



新エネルギー新聞 New Energy News

2019年(平成31年) 3月11日

発行所 新農林社

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-12-3

電話 03(3291)3674 FAX 03(3291)5717

年間購読料 1万8,000円(税別、紙面+電子版)

購読申込HP <http://www.newenergy-news.com/digital/>

電力自由化・農地荒廃拡大の時代、ソーラーシェアリングのあるべき姿とは レポート:長島彬氏講演会「ソーラーシェアリングの未来へ」

「市民エネルギーしば」が千葉県匝瑳市で立ち上げ運営しているソーラーシェアリング。高所作業車を使つた設備の保守点検の様子



発表者である長島彬氏 (CHO技術研究所) の講演会が都内で開催された。専門性の高い内容であつたが、電力会社・NPO・研究機関の代表、そして農業従事者など45名が参加。「ソーラーシェアリングの未来へ」と題された講演に聞き入ると共に、その後の交流会では参加者どうして活発な情報交換を行つていた。

「ソーラーシェアリングは風対策に尽きる」
長島彬氏は2003年にソーラーシェアリングを発案した。大手農業機械メーカーで農業設計担当として開発があつた知見が発案につながった。2004年に特許申請するが、翌年ソーラーシェアリングの普及を

2月25日、ソーラーシェアリングウェブの主催で、開催された。専門性の高い内容であつたが、電力会社・NPO・研究機関の代表、そして農業従事者など45名が参加。「ソーラーシェアリングの未来へ」と題された講演に聞き入ると共に、その後の交流会では参加者どうして活発な情報交換を行つていた。

「ソーラーシェアリングは風対策に尽きる」とは、参加者どうして活発な情報交換を行つていた。

長島彬氏は、「ソーラーシェアリングの未来へ」と題された講演に聞き入ると共に、その後の交流会では参加者どうして活発な情報交換を行つていた。

「ソーラーシェアリングは風対策に尽きる」とは、参加者どうして活発な情報交換を行つていた。

長島彬氏は、「ソーラーシェアリングの未来へ」と題された講演に聞き入ると共に、その後の交流会では参加者どうして活発な情報交換を行つていた。

「ソーラーシェアリングは風対策に尽きる」とは、参加者どうして活発な情報交換を行つていた。

長島彬氏は、「ソーラーシェアリングの未来へ」と題された講演に聞き入ると共に、その後の交流会では参加者どうして活発な情報交換を行つていた。

「ソーラーシェアリングは風対策に尽きる」とは、参加者どうして活発な情報交換を行つていた。

長島彬氏は、「ソーラーシェアリングの未来へ」と題された講演に聞き入ると共に、その後の交流会では参加者どうして活発な情報交換を行つていた。

「ソーラーシェアリングは風対策に尽きる」とは、参加者どうして活発な情報交換を行つていた。

長島彬氏は、「ソーラーシェアリングの未来へ」と題された講演に聞き入ると共に、その後の交流会では参加者どうして活発な情報交換を行つていた。

「ソーラーシェアリングは風対策に尽きる」とは、参加者どうして活発な情報交換を行つていた。

長島彬氏は、「ソーラーシェアリングの未来へ」と題された講演に聞き入ると共に、その後の交流会では参加者どうして活発な情報交換を行つていた。



Main Contents

- ◆太陽光.....5
【レポート】LONGi ソーラーテクノロジー、日本法人設立2周年パーティー
- ◆新エネルギービジネス.....6
トライ・ソーラーが400Wモデルモジュールのラインナップ拡充
- ◆新エネルギービジネス.....6
【レポート】KCCS IoT Conference2019
- ◆新エネルギービジネス.....6
リニア、「COOL CHOICE LEADERS AWARD2018」受賞
- ◆新エネルギービジネス.....6
「HVAC&R JAPAN2020」800小間・200社の展示で開催へ
- ◆新エネルギービジネス.....7
Wave Energyの新製品「自家消費型PV用分歧BOX」お披露目
- ◆新エネルギービジネス.....7
【太陽光&風新時代】東洋設計測器／東洋テック「メンテナンス事業者にO&M認証登録の支援サービス開始」
- ◆連載.....10
松原直氏「100%自然エネルギー地域に行く58回」
- ◆連載.....11
佐藤建吉氏「ふるさとNEWS②」

<http://www.newenergy-news.com/>



CHO技術研究所・長島彬氏

発電設備は風対策がキーに

雪の雪解けがパネルでよく進行したことでもあつたという。

「発電はこれまでにはつかつたが（電力が自由化された）これからは誰でも参画できる」とも長島氏は述べる。農業者には、エネルギーという公益的、もしくは自動車では、ただ車のモーターを装備しにソーラーシェアリングを行つた。松原直氏「100%自然エネルギー地域に行く58回」

とエネルギーという公益的、もしくは自動車では、ただ車のモーターを装備しにソーラーシェアリングを行つた。松原直氏「100%自然エネルギー地域に行く58回」

とエネルギーという公益的、もしくは自動車では、ただ車のモーターを装備しにソーラーシェアリングを行つた。松原直氏「100%自然エネルギー地域に行く58回」

とエネルギーという公益的、もしくは自動車では、ただ車のモーターを装備しにソーラーシェアリングを行つた。松原直氏「100%自然エネルギー地域に行く58回」

とエネルギーという公益的、もしくは自動車では、ただ車のモーターを装備しにソーラーシェアリングを行つた。松原直氏「100%自然エネルギー地域に行く58回」

とエネルギーという公益的、もしくは自動車では、ただ車のモーターを装備しにソーラーシェアリングを行つた。松原直氏「100%自然エネルギー地域に行く58回」

12

なつている。

育成状態が良かつた実例

を示している。まだ積

雪の雪解けがパネルで

よく進行したことでもあつ

たという。

なつている。

育成状態が良かつた実例

を示している。まだ積

雪の雪解けがパネルで

よく進行したことでもあつ

たという。

なつている。

育成状態が良かつた実例

を示している。まだ積

雪の雪解けがパネルで

よく進行したことでもあつ

たという。

雪の雪解けがパネルで

【1面より続く】

この地でソーラーシェアリング事業を行うことで、譲税が自治体に設備の工事費用や農地の地代が地元の業者や地権者にもたらされる。ゆくゆくは農業を軸とした循環型の地域形成を目指して再生を目指している目標の一つで、ソーラーシェアリングによる活用計画を立てている。我々の規模はまだ小さいが、「ゼロではない」の信念でやつてみると重みばかり現れる。市外から地域を見学に訪れる来訪者は年間2000人を超えてい る。これらの来訪者も収



市民エネルギー・チバ・東光弘氏



東光弘氏が代表を務める「市民エネルギー・チバ」のソーラーシェアリングは、農業最優先の運営である。

ソーラーシェアリングは「農業最優先」で

2月、ソーラーシェアリングに関する事態調査が公表された。調査はソーラーシェアリングの会員組織は全農業委員会を対象にアンケート調査を行った。

これに加えて、ソーラー3-3件、2位の静岡県

が7-3件、3位の群馬県が7-3件だった。

県が1-3件だった。2

0-14年には地域差が

見られたものの、201

8年には許可経験の

市町村は全国に広がりつ

つあるとしている。

ソーラーシェアリング

に関する農地転用の取

消し事例がある農業委員会は少なかった。その

理由としては事業者側か

らの（事業性を原因とす

る）届出が多くを占め

る一方で、前年収穫量率100%達成、更なる企業誘致、畜産廻用・家庭生ごみを活用したバイオマス、そして電力小売事業などの展開を自掲する。

千葉大・エコ・エネルギー

研究室と倉坂研究室と

地域持続研究所が行つた。

全国の農業委員会のう

ち、一定の基準（北海道で

は800ha、沖縄・北海道

は500ha）で生産した栽培物から製造した堆肥

の一つで、ソーラーシ

ェアリングによる活用計

画を立てている。我々の

規模はまだ小さいが、「

ゼロではない」の信念

でやつてみると重みば

かり始める農業を語る。

現在、市外から地域を

見学に訪れる来訪者は年

間2000人を超えてい

る。これらの来訪者も収

農業委員会を対象にしたソーラーシェアリングに関する全国調査実施

千葉大学倉坂研究室/NPO法人地域持続研究所

ラを栽培する事例に

して「雑草

」「今後、国は、

「農業に繋

がらない」「ソーラーシ

ェアリングとして推奨す

る取組を進めるとともに

、国や県が、ソーラー

エネルギーと食料の自給

率100%達成、更なる

研究所に委託

して実施。調

査の取りまと

めを千葉大学

農業委員会は、全体の29

件数を都道府県別に見る

と、件数1位の千葉県が

3-3件、2位の静岡県

が7-3件、3位の群馬

県が1-3件だった。2

0-14年には地域差が

見られたものの、201

8年には許可経験の

市町村は全国に広がりつ

つあるとしている。

ソーラーシェアリング

に関する農地転用の取

消し事例がある農業委員会は少なかった。その

理由としては事業者側か

らの（事業性を原因とす

る）届出が多くを占め

る一方で、前年収穫量

率100%達成、更なる

企業誘致、畜産廻用・

家庭生ごみを活用したバイ

オマス、そして電力小売

事業などの展開を自掲す

る。これらの来訪者も収

入をもたらす源だ。20

16年2月には農業生産

法人も立ち上げ、10人を

市民エネルギー・チバ

が公表された。調査はソ

ーラーシェアリングの公

会・社団県は全農業委員

会になった。「優良企

業」でもある。今後は

エネルギーと食料の自給

率100%達成、更なる

研究所に委託

して実施。調

査の取りまと

めを千葉大学

農業委員会は、全体の29

件数を都道府県別に見る

と、件数1位の千葉県が

3-3件、2位の静岡県

が7-3件、3位の群馬

県が1-3件だった。2

0-14年には地域差が

見られたものの、201

8年には許可経験の

市町村は全国に広がりつ

つあるとしている。

ソーラーシェアリング

に関する農地転用の取

消し事例がある農業委員会は少なかった。その

理由としては事業者側か

らの（事業性を原因とす

る）届出が多くを占め

る一方で、前年収穫量

率100%達成、更なる

企業誘致、畜産廻用・

家庭生ごみを活用したバイ

オマス、そして電力小売

事業などの展開を自掲す

る。これらの来訪者も収

入をもたらす源だ。20

16年2月には農業生産

法人も立ち上げ、10人を

市民エネルギー・チバ

が公表された。調査はソ

ーラーシェアリングの公

会・社団県は全農業委員

会になった。「優良企

業」でもある。今後は

エネルギーと食料の自給

率100%達成、更なる

企業誘致、畜産廻用・

家庭生ごみを活用したバイ

オマス、そして電力小売

事業などの展開を自掲す

る。これらの来訪者も収

入をもたらす源だ。20

16年2月には農業生産

法人も立ち上げ、10人を

市民エネルギー・チバ

が公表された。調査はソ

ーラーシェアリングの公

会・社団県は全農業委員

会になった。「優良企

業」でもある。今後は

エネルギーと食料の自給

率100%達成、更なる

企業誘致、畜産廻用・

家庭生ごみを活用したバイ

オマス、そして電力小売

事業などの展開を自掲す

る。これらの来訪者も収

入をもたらす源だ。20

16年2月には農業生産

法人も立ち上げ、10人を

市民エネルギー・チバ

が公表された。調査はソ

ーラーシェアリングの公

会・社団県は全農業委員

会になった。「優良企

業」でもある。今後は

エネルギーと食料の自給

率100%達成、更なる

企業誘致、畜産廻用・

家庭生ごみを活用したバイ

オマス、そして電力小売

事業などの展開を自掲す

る。これらの来訪者も収

入をもたらす源だ。20

16年2月には農業生産

法人も立ち上げ、10人を

市民エネルギー・チバ

が公表された。調査はソ

ーラーシェアリングの公

会・社団県は全農業委員

会になった。「優良企

業」でもある。今後は

エネルギーと食料の自給

率100%達成、更なる

企業誘致、畜産廻用・

家庭生ごみを活用したバイ

オマス、そして電力小売

事業などの展開を自掲す

る。これらの来訪者も収

入をもたらす源だ。20

16年2月には農業生産

法人も立ち上げ、10人を

市民エネルギー・チバ

が公表された。調査はソ

ーラーシェアリングの公

会・社団県は全農業委員

会になった。「優良企

業」でもある。今後は

エネルギーと食料の自給

率100%達成、更なる

企業誘致、畜産廻用・

家庭生ごみを活用したバイ

オマス、そして電力小売

事業などの展開を自掲す

る。これらの来訪者も収

入をもたらす源だ。20

16年2月には農業生産

法人も立ち上げ、10人を

市民エネルギー・チバ

が公表された。調査はソ

ーラーシェアリングの公

会・社団県は全農業委員

会になった。「優良企

業」でもある。今後は

エネルギーと食料の自給

率100%達成、更なる

企業誘致、畜産廻用・

家庭生ごみを活用したバイ

オマス、そして電力小売

事業などの展開を自掲す

る。これらの来訪者も収

入をもたらす源だ。20

16年2月には農業生産

法人も立ち上げ、10人を

市民エネルギー・チバ

が公表された。調査はソ

ーラーシェアリングの公

会・社団県は全農業委員

会になった。「優良企

業」でもある。今後は

エネルギーと食料の自給

率100%達成、更なる

企業誘致、畜産廻用・

家庭生ごみを活用したバイ

オマス、そして電力小売

事業などの展開を自掲す

る。これらの来訪者も収

入をもたらす源だ。20

16年2月には農業生産

法人も立ち上げ、10人を

市民エネルギー・チバ

が公表された。調査はソ

ーラーシェアリングの公

会・社団県は全農業委員

会になった。「優良企

業」でもある。今後は

エネルギーと食料の自給

率100%達成、更なる

企業誘致、畜産廻用・

家庭生ごみを活用したバイ

オマス、そして電力小売

事業などの展開を自掲す

る。これらの来訪者も収

入をもたらす源だ。20

<